



2024 年 5 月

株式会社 JTB サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

1. はじめに

株式会社 JTB(以下、「当社」)は、サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。当社は、本フレームワークに基づいたサステナビリティ・リンク・ローンの実行を通じて、お客様、事業パートナーの皆様、地域社会の皆様、株主の皆様に対し、当社の長期ビジョンの実現へ向けた取り組みを示し、推進してまいります。

1.1 会社概要

名称	株式会社 JTB
創立	1912 年 3 月
従業員数	18,663 名 (2023 年 3 月 31 日現在)
住所	東京都品川区東品川二丁目 3 番 11 号

【沿革】

JTB グループは 1912 年 3 月、時の鉄道院、木下淑夫が英米人たちに日本の真の実情(姿)を知ってもらうことを目的とした「外客誘致論」を展開。この外客誘致論に木下の直属上司である鉄道院副総裁平井晴二郎が共鳴、鉄道院の協力を得てジャパン・ツーリスト・ビューローを創立しました。以来、ビジネスモデルを進化させながら、地球を舞台に交流を創造し続けました。

近年、サステナビリティに関する課題認識が、急速に社会に浸透しました。他方で交流には、「人を満たす・社会を発展させる・地球の豊かさを守る」の 3 つの価値があると考えています。これらはサステナビリティそのものであり、創立以来 JTB グループは、交流創造を通じて社会のサステナビリティに貢献してまいりました。

【グループ経営理念】

地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する。

【グループ事業ドメイン】

“交流創造事業”

当社では、“交流創造事業”を JTB ならではのソリューション(商品・サービス・情報および仕組み)の提供により、地球を舞台にあらゆる交流を創造し、お客様の感動・共感を呼び起こすことと定義いたします。

(当社が考える、交流が生み出す3つの価値)



1.2 本フレームワークが参照する原則およびガイドライン

本フレームワークでは以下の原則およびガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ・ LMA サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023¹
- ・ 環境省サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版²

尚、本フレームワークは、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所より、上記原則およびガイドライン等との適合性に関する第三者意見を取得しております。

2. 当社のサステナビリティ方針及び中期経営計画

2.1 サステナビリティ方針(社会・環境問題に対する当社の姿勢)

企業の社会的責任に関する国際規格や、サステナブルツーリズムの国際的な基準、及び JTB グループにおける行動規範の内容を踏まえて、以下の 6 項目を柱にその具体的な取り組み内容を策定しています。

¹

https://www.lma.eu.com/application/files/9216/8192/1243/Sustainability_Linked_Loan_Principles_23_February_2023_v.2.pdf

² <https://www.env.go.jp/content/000062348.pdf>

(6つの柱及び具体的な取組内容)

1	<p>サステナビリティ推進体制と法令や行動規範の遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業としての責任を果たすため、公正かつ透明性の高い経営を推進し、事業を行う国や地域の法令、グループ各社が定める社内規則・規程類定等を遵守し、JTB グループ行動規範に則した行動を実践すると共に国や地域の慣習・倫理観を尊重してまいります。 ・私たちは「地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する」ために、国際的な取り組みを尊重するとともに、グローバルに交流する人々の視点と価値観を大切にします。 ・JTB グループのサステナビリティ方針や The JTB Way に則り、サステナビリティを経営の根幹として位置づけ、様々なステークホルダーの皆様との協働・対話を通じて推進してまいります。
2	<p>お客様とのコミュニケーションを通じたサステナビリティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちは、あらゆる場面のお客様により持続可能な選択肢を提供できるよう、お客様とのコミュニケーションやソリューションの提供において以下のことに取り組みます。 ・私たちは、商品やサービスの提供にあたり、地球環境や事業に関係する地域のサステナビリティに影響を与える情報をお客様へ正確に伝えるとともに、地域におけるサステナビリティに関する情報提供に務めます。 ・事業推進にあたってお客様に対し、安全や衛生面の情報を提供し、サービス遂行上のリスク回避・予防につなげるだけでなく、有事の際は適切に対応します。 ・お客様に対しサステナビリティの重要性に関する理解を求め、事業を展開する地域の人々と、共存共栄できるよう努めます。 ・顧客満足度調査を定期的を実施し、お客様からの苦情に対する適切な対応により、お客様の満足度向上とサービスの改善につなげてまいります。
3	<p>限りある地球の資源と生物多様性の保全にむけて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちは地球上の資源に配慮して、気候変動対策・環境保護・生物多様性保全に取り組み、限りある自然資源を次世代に引き継いでまいります。 ・事業の運営にあたっては、気候変動を緩和するためのあらゆる策を講じ、紙資源やプラスチックなどの使い捨て消費財の利用削減を図ると共に、サステナブルな製品やサービスの調達を推進してまいります。 ・企業活動を通して使用される水やエネルギーの利用量を削減するとともに、より環境負荷の低いエネルギー源の利用を進めてまいります。 ・リサイクルやプロセスの見直しなどを通して、廃棄物や排水・排ガスの排出を削減するとともに、有害物質の除去に務めます。 ・排出物は、事業活動を行う国や地域の基準に沿って適切に処理します。 ・生物多様性保全にむけ、動植物の違法な取引禁止や動物福祉の考え方も踏まえ、国際的、または事業活動を行う地域で保護されている動植物に影響のある事業に関わりません。
4	<p>地域社会におけるサステナビリティの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちは、サステナブルな地域社会の発展にむけ、最大限貢献してまいります。 ・お客様、各事業パートナーと共に、その土地の慣習や倫理観、人々の暮らしを尊重しつつ、コミュニティの発展を支援します。 ・包括的な地域づくりに貢献できるように、年齢・ジェンダー・SOGI・国籍・思想信条・障がいの有























	<p>無などに関わらず、誰もが活躍できるよう、ダイバーシティ&インクルージョンの考え方に基づく合理的配慮とエンパワメントを推進してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を推奨し、地域に根差した有形無形の文化や、地域に継承される知識・技術を大切にし、その価値を毀損せず、価値を高めることを目指します。 ・人々の交流を通じた地域経営や人財育成のソリューションを提供し、持続可能で豊かな地域づくりに寄与します。
5	<p>バリューチェーンと連携したサステナブルなサービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちは、事業パートナーの皆様とそこで働く人々をサステナビリティ推進における重要なパートナーであると考えています。 ・お客様の利便性、快適性、娯楽性や審美性、そして経済性に配慮しながらも、事業サービスを提供する地域の暮らしや文化、自然環境や生物多様性、水やエネルギーなどの天然資源、地域社会の文化や慣習に対して当社事業が与える影響を留意し、各事業パートナーと共にサステナブルな事業を推進していきます。 ・実践に際し当社のサステナビリティ方針を各事業パートナーの皆様と共有し、その理解促進に努め、提供する事業サービスがサステナブルなサプライチェーンとなるように働きかけます。 ・事業パートナーの皆様がサステナブルな取り組みを実施している場合は、JTB グループは進んでこれを選定し、お客様に推奨・提案します。
6	<p>安心して働けるサステナブルな職場環境を目指して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JTB グループはあらゆるステークホルダーの人権を尊重し、いかなる強制労働や児童労働にも関わらず、当グループおよび事業パートナーの従業員が安心して自分らしく働ける環境整備を目指し、労働の安全衛生環境を改善します。 ・バリューチェーン全体で、商業的・性的・その他あらゆる形態の搾取やハラスメントの撲滅に向けて取り組み、特に女性や子ども、社会的少数者の権利を尊重します。 ・多様性を重んじ、公正・公平な対応を心がけ、デジタル化とテクノロジー活用を推進し、すべての従業員の健康とQOL(Quality of Life)に配慮します。 ・従業員の不満及び期待に常に耳を傾け、社内外の苦情や通報に公正に対処し、職場環境の改善に活かします。 ・各事業パートナーへサステナビリティに関する教育・研修等の機会を積極的に整備し、主体的な取り組みを促します。

6 つの柱を誠実に守り具体的な取組内容を着実に実行することにより、交流人口が増加するほど、地域、人権、環境の課題が解決し、むしろ発展を促すようなツーリズムの在り方への変革をリードすることを目指(ストーリー)としています。

2.2 サステナビリティにおける重要課題として当社が認識している事項

JTB グループでは、サステナビリティにおける重要課題は、「心豊かなくらし」、「人々をとりまく環境」、「パートナーシップ」であると認識しています。それぞれの重要課題に対し、JTB グループで提供する価値、大切にしている視点、及び目指すべき持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)との関連性について、以下の通り定めています。

(JTB のマテリアリティと SDGs)

マテリアリティ	JTB が提供する価値	大切にす視点	SDGs (主に貢献するゴール) (関連するゴール)	
心豊かなくらし	日常と非日常のあらゆる場面で、社内外のすべての人々が輝き続けることを応援し、サステナブルで心豊かになるくらしに貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 人々の、心と体の活力と健康  P.26-28 ● 人々の、成長や人間形成  P.29 ● 地域や企業を輝かせるために  P.30-33 ● 交流をつくる「人」を輝かせるために  P.34-38 ● 人権・ダイバーシティ  P.39-42 	  	 
人々をとりまく環境	新たな出会いや人々の相互理解につながる、交流の機会と場所を創造するとともに、かけがえのない自然・文化の魅力を維持し続けます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境への配慮  P.43-47 ● 地域の魅力創出  P.48-50 	 	     
パートナーシップ	国内外におけるさまざまなネットワークを活用し、ステークホルダーとの絆をつなぐことで人々の心を動かすソリューションを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとのパートナーシップ構築  P.51 		

※P は JTB サステナビリティレポート 2023 のページを示す

2.3 中長期的な事業環境の想定と今後の課題を踏まえた経営計画

2.3.1. 中長期的な事業環境予測

日本国内では人口減少の局面を迎え、JTB グループが持続的な成長を実現するためには、グローバル視点での成長戦略が欠かせないと考えています。一方で日本のツーリズム産業や企業経営には多様な課題が存在し、JTB グループにとっての事業機会であると捉えています。

2.3.2 今後の課題

1	人流に基づく商品・サービスが主となり、様々な交流の掛け合わせによる商品・サービスの高度化は成しえておりません。また、日本国内の売上構成が主となり、成長期待度の高いグローバル市場への展開が限定的であると考えています。
2	案件毎の契約に基づく収益モデルが主となり、安定した収益確保の面が課題です。更には、利益規模、純資産規模共に、ビジネスモデル改革のサイクルを維持するためには不足しています。
3	サステナビリティ経営への取組みは端緒にすぎたばかりです。そのため、現時点では財務価値・非財務価値の向上が社員エンゲージメントを高め、それが原動力となって価値向上のサイクルが回るには至っていません。
4	ツーリズム産業全体のブランド価値、産業内の当社ブランド価値共に、更なる向上を目指す必要があると考えています。

2.3.3 経営計画の概要

計画期間	2020年7月1日～2029年3月31日
計画名称	「新」交流創造ビジョン
経営ビジョン	～地球を舞台に「新」交流時代を切り拓く～ 世界観、価値観の変化を敏感に感じ取り、デジタル基盤の上にヒューマンの力を生かして人の笑顔と夢をつなぐ、新しい交流時代を切り拓く企業グループになる

2.4 サステナビリティ経営推進体制

経営者の責任範囲	サステナビリティ全般
サステナビリティに係るアクティビティの責任者	執行役員(CSuO) 西松 千鶴子
アクティビティを実行する担当部署	サステナビリティチーム及び全部門

(サステナビリティ推進体制)



※サステナビリティ委員会とは

各部署を横断した担当者が集まり、グループのサステナビリティに向けた戦略の構築、目標設定、および進捗管理を行っています。また、社内浸透に向けた取り組みの共有や議論も行っています。サステナビリティ委員会は担当役員を委員長として、四半期ごとに開催し、決定内容を経営に取り込む体制にしています。

3. LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に示された5つの要素への適合

LMA「サステナビリティ・リンク・ローン原則」を構成する核となる5つの要素(1. KPIの選定/2. SPTsの測定/3. 債券の特性/4. レポート/5. 検証)への対応は以下の通りです。

3.1 KPIの選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ローンの実行では、以下のKPIを使用します。当該KPIは、当社のサステナビリティ戦略に資するものです。

先述したサステナビリティ戦略を実現するにあたり、今後は様々なKPIを設定し、着実に実行してまいります。そのためにまず実行すべきことは、6つの柱のひとつである、「安心して働けるサステナブルな職場環境を目指して」を誠実に遵守し、JTBグループの従業員が前向きに働く環境を整えることであると考えます。サステナビリティ・リンク・ローン実行の初年度は以下のKPIを設定し、次年度以降は他の柱に基づくKPIの追加で設定することを検討しています。

KPI①	男女賃金差異
KPI②	男性育児休業取得率
KPI③	エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」

＜当 KPI の実績値及び目標値＞

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
男女賃金差異	59.7%	61.1%	62.0%	64.0%	66.0%
男性育児休業取得率	43.6%	76.4%	100%	100%	100%
エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」	48.5%	56.6%	65.0%	67.0%	70.0%

3.2 SPTs の測定

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ローンにおいては、以下の SPTs①～SPTs③を目標として設定します。使用する SPTs と報告対象期間については、各サステナビリティ・リンク・ローンの実行に係る法定開示書類(金銭消費貸借契約書を予定)にて具体的に特定します。

SPTs①	「男女賃金差異」において、各年度で定めた KPI を達成すること
SPTs②	「男性育児休業取得率」において、各年度で定めた KPI を達成すること
SPTs③	エンゲージメント指標「私は、会社の未来に希望を持っている」において、各年度で定めた KPI を達成すること

3.3 借入金の特性

上記に掲げた目標値の達成状況により、金利が変動します。具体的には、金銭消費貸借契約書等にて具体的に特定しますが、SPTs を達成した場合は金利が低下し、達成しなかった場合は金利が上昇します。

3.4 レポーティング

当社は、以下の項目についてレポーティングを実施します。レポーティング対象期間は、レポーティング日の属する会計年度の前会計期間です。レポーティング内容は、当社ウェブサイト上に公表します。

	レポーティング内容	レポーティング時期
1	KPI のレポーティング対象期間における実績値	サステナビリティ・リンク・ローン 実行の翌年度を初回とし、最終 判定日まで毎年度実施
2	SPTs のレポーティング対象期間における達成状況	
3	KPI・SPTs に関連する、当社の最新のサステナビリティ戦略に関する情報	

3.5 検証

当社は、最終判定日が到来するまで年次で、独立した第三者より KPI の数値について検証を受ける予定です。

検証結果は、当社ウェブサイト上にて開示します。

以上